

# かもがわ

# 議会だより

平成30年(2018年)


5月15日

第53号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横濱1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>



### 第1回定例会の主な内容

○平成30年度予算……………	2
○議案質疑……………	4
○議案に対する討論……………	5
○常任委員会の審査内容……………	6
○特別委員会の活動報告……………	9
○一般質問……………	11
○議決結果・賛否の公表……………	18
○中学生だより……………	20

平成30年度長狹学園入学式(2018年4月6日)

長狹学園で小学校と中学校の合同入学式が開催されました。



マチイロ

※広報紙をスマートフォンやタブレットで



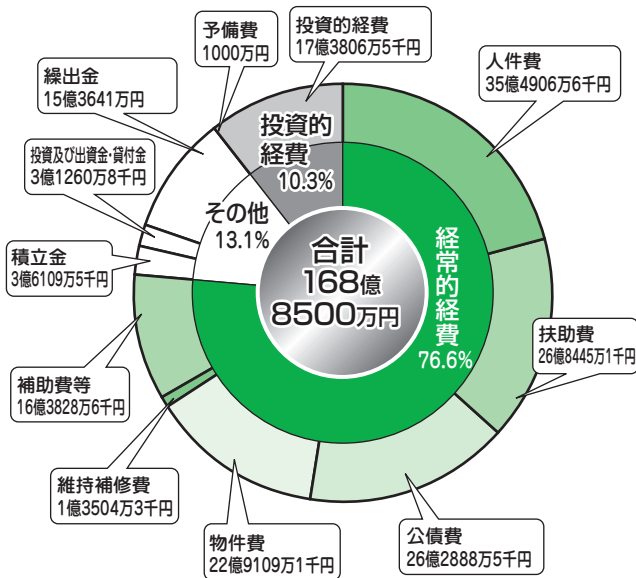
# まちづくり

経済再生

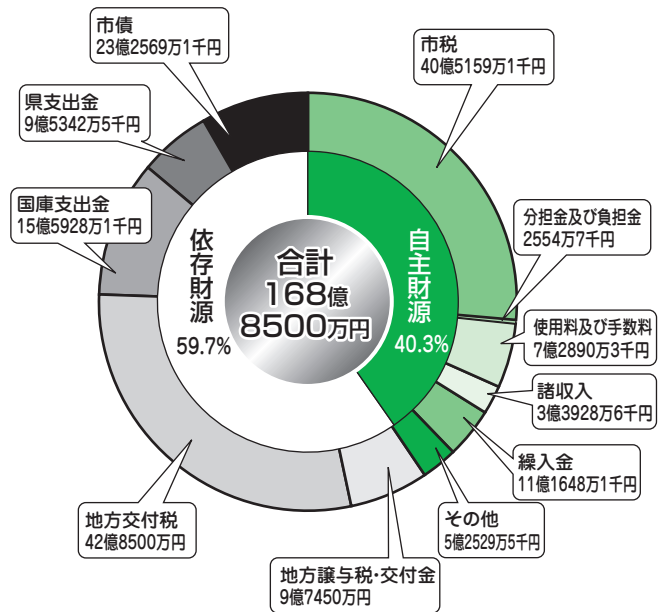
行財政改革

## 平成30年度一般会計予算

### 歳出



### 歳入



### 主な歳入 財源

( )内は対前年度

#### 地方交付税

行政運営を行うため国から交付されるお金  
**42億8500万円**  
 (-1億1500万円)

#### 市 税

市民税や固定資産税等の税金  
**40億5159万1千円**  
 (+2491万9千円)

#### 国・県支出金

国・県が負担するお金  
**25億1270万6千円**  
 (-3億300万1千円)

#### 市 債

事業等に充てるために借り入れるお金  
**23億2569万1千円**  
 (+6億3557万7千円)

#### 交 付 金

国が交付する財政援助資金  
**8億2050万円**  
 (+4950万円)

#### 分担金・負担金・使用料・手数料

事業に対する地元負担金や施設使用料など  
**7億5445万円**  
 (-1171万7千円)

#### 繰 入 金

基金の取り崩しや、他会計から繰り入れるお金  
**11億1648万1千円**  
 (-714万4千円)

#### 諸 収 入

他の収入科目に含まれないお金  
**3億3928万6千円**  
 (-201万5千円)

#### 地方譲与税

国税として徴収した税を、一律的に客観的基準によって配分されるお金  
**1億5400万円**  
 (+900万円)

生活充実

インフラ整備

# 市民最優先の

## 主な歳出

使いみち

( )内は対前年度

### 民生費

・自立支援給付事業  
7億977万1千円  
・教育・保育給付等事業費  
5億7595万2千円  
**53億240万2千円**  
(-1億839万8千円)

### 総務費

・太海多目的の公益用地取得事業  
3億4496万4千円  
・電算機維持管理費  
1億2036万6千円  
**27億821万5千円**  
(+1億1087万円)

### 公債費

・市債元金償還金  
24億7247万8千円  
・市債利息  
1億5640万7千円  
**26億2891万1千円**  
(+9億1104万2千円)

### 衛生費

・鴨川清掃センター維持管理費  
2億3559万4千円  
・し尿処理施設維持管理費  
8778万6千円  
**16億5530万8千円**  
(+807万5千円)

### 教育費

・小学校建設事業  
1億6760万4千円  
・総合運動施設維持管理費  
5140万8千円  
**14億7192万5千円**  
(+9575万2千円)

### 土木費

・市道整備事業  
3億2670万5千円  
・防災・安全社会資本整備交付金事業  
2億3949万円  
**10億5762万1千円**  
(-7億6179万3千円)

### 消防費

・公用車費(消防車)  
5234万7千円  
・防災行政無線施設維持管理事業  
1548万7千円  
**8億816万5千円**  
(+3575万4千円)

### 農林水産業費

・多面的機能支払交付金事業  
5936万9千円  
・有害鳥獣対策事業  
4937万1千円  
**5億9637万3千円**  
(+4462万7千円)

### 商工費

・海辺の魅力づくり推進事業  
9843万4千円  
・中小企業振興事業  
9229万8千円  
**4億4910万2千円**  
(+2264万9千円)

### 議会費

・議員報酬、職員給与、調査費など  
1億9543万7千円  
**1億9543万7千円**  
(-888万2千円)

### 労働費

・臨時職員賃金や健康診断委託料など  
154万1千円  
**154万1千円**  
(+2万7千円)

### 予備費

**1000万円**  
(±0円)

## 平成30年度会計別予算

会計別	平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額	増減額	増減率(%)	
一般会計	168億8500万円	165億3527万7千円	3億4972万3千円	2.1	
特別会計	国民健康保険特別会計	41億2692万3千円	50億4156万2千円	-9億1463万9千円	-18.1
	介護保険特別会計	44億1730万5千円	42億4274万8千円	1億7455万7千円	4.1
	後期高齢者医療特別会計	4億8052万円	4億5251万5千円	2800万5千円	6.2
	計	90億2474万8千円	97億3682万5千円	-7億1207万7千円	-7.3
企業会計	水道事業会計	24億2144万7千円	21億5538万5千円	2億6606万2千円	12.3
	病院事業会計	8億7840万4千円	8億3893万6千円	3946万8千円	4.7
	計	32億9985万1千円	29億9432万1千円	3億553万円	10.2
合計	292億959万9千円	292億6642万3千円	-5682万4千円	-0.2	

平成29年度当初予算は骨格予算であったため、6月の補正後の予算と比較しました。

# 平成30年度一般会計予算など31議案を可決・同意

## 3月定例会

平成30年第1回定例会は、2月23日から3月22日までの28日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された30議案と議員提出の1件の発議案は、全て原案のとおり可決・同意されました。また、請願1件および陳情2件は、審査した結果、採択1件、不採択1件、継続審査1件となりました。

2月28日・3月1日には、7人の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

3月2日・22日には、滝口久夫議員・平松健治議員・佐藤拓郎議員・庄司朋代議員・久保忠一議員・佐久間章議員・川崎浩之議員・佐々木久之議員・佐藤和幸議員が議案に対する質疑を行いました。

### 議案に対する質疑

◎議案第3号 鴨川市特別職の職員で非常勤のもの

の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

**問** 非常勤の特別職を置く目的と任期は。

**答** 専門的な立場からの助言、提言、特定分野における専門的事項を補うために外部人材の登用に至った。任期は一年以内とする。

**問** 保健医療参与の職を

は。

**答** 本市として保健医療行政全般の総合的な推進を図っていく事が重要となっていて、保健医療の充実に係る効果が得られる。

◎議案第6号 鴨川市税

条例の一部を改正する条例の制定について

**問** 前納報奨金を廃止する理由は。

**答** 全国的に前納報奨金廃止の傾向が続いている中で、事業の継続について検討を行ったが、対象者が限られていたり、前納出来る資金的余裕の有

以外に基金の取り崩しはない。

**問** 第7期介護保険事業計画の準備基金の想定額はどのくらいか。

**答** 介護保険料の増額改定に伴い、保険料の負担軽減を図るために準備基金を取り崩した後の残高は約9500万円を目安に見込んでいます。

**問** 介護給付費準備基金の妥当積立額は。

**答** 9500万円を円滑な介護保険事業の運営のため積んでおきたい。

◎議案第17号 平成29年度鴨川市一般会計補正予算(第9号)

**問** ふるさと納税をした方にどのように地域への関わりを深めさせ、地域経済の活性化につなげていくか。

**答** ふるさと納税の拡大等を通じて、関係人口と言われる方を増やしていくことをまず考えていく。

◎議案第19号 平成29年度鴨川市介護保険特別会

計補正予算(第3号)

**問** 緊急通報体制整備事業の減額補正に至った理由と、設置状況について。

**答** 設置予定数を20台としていたが、実際の設置台数は10台と少なかった。また、亡くなられたり、施設に入所した方を本年度は32台撤去した。

運営委託料についても大きな減額になった。次年度は、有効性などをPRしていく。



緊急通報システム

◎議案第23号 平成30年度鴨川市一般会計予算

**問** 新規事業から公共交通、観光振興、農業振興について。

**答** 生活路線バス維持費



鴨川観光プラットフォーム株式会社

補助金について平成30年度は金谷線、長狭線、大谷線に補助をする。ある程度の期間を区切り、事業の必要性、適正性を検証していく必要があると考える。こうした取り組みの中で公共交通の充実に向けてデマンド運行を含めた新たな公共交通システムを検討していく。

観光振興事業は、委託先として鴨川観光プラットフォーム株式会社を予定している。新たな取り組みとしてバーチャリアリティー体験ができるコンテンツの作成、目的

に特化したパンフレットの作成により観光誘客を図る。農業振興についての補助金は、鴨川市農林業体験交流協会、鴨川観光プラットフォーム株式会社、ふるさと回帰支援センター、有害鳥獣対策協議会を考えている。

**問** 政策参与およびアドバイザーのそれぞれの役割、何を目的に、何を期待して雇用するのか。

**答** いずれの職も市政運営の積極的な推進に向け専門的な立場、事項について市長の求めに応じ助言提言等を行ってもらう。

政策参与は一定期間恒常的に勤めていただく。政策アドバイザーは必要となった際その都度お願います。

**問** 具体的な募集方法は、今後検討していく。

**答** ダイオキシシン類および河川等水質検査業務委託料について、清掃センター分が含まれているか。

**答** 検査内容について

は、市内の13河川、14ヶ所、3排水路の水質および北小町清掃センターに関するダイオキシシンに係る大気および排水についての検査を行っている。河川については、加茂川水系にて健康項目を年1回、生活環境項目については、年3回、ダイオキシシンに係る大気および排水については、年2回実施している。

**◎議案第27号** 平成30年度鴨川市水道事業会計予算

**問** 本会計について水道事業運営委員会の審議結果は。

**答** 平成30年度水道事業会計予算について賛成多数で承認された。

**問** 県の補助金は弾力的な運用ができるが合併特例債は、工事など限定的な事業にしか使えないと解釈してよいのか。

**答** 千葉県市町村水道総合対策事業補助金は水道料金の格差を是正し、住民負担の軽減を図り経営

の健全化を目的としている。合併特例債については、資本的支出の建設改良事業費に充当する。

**問** 合併特例債の使い道について再考願いたい。

**答** 平成29年度に合計2億6150万円、平成30年度の当初予算で合計4億2260万円、7億円弱を必要なインフラ整備に充てている。平成30年以降もそのような形で必要な事業に充当させてもらうことを考えている。



**◎議案第6号** 鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について

**反対** 平松健治議員

60年以上も市民に活用され、活用実績もあるこの制度を安易に廃止すべきではなく、本市の売りとして考え、ぜひ残していただきたい。

この案に対して、廃止

すべきとの意見は議会にもなく、市民からも聞いていない。

**◎議案第23号** 平成30年度鴨川市一般会計予算

**反対** 平松健治議員

市長は、施政方針の中で、このままだと、本市の財政調整基金は枯渇し、平成31年度には、予算編成もままならない、危機的状況にあると発言をしている。

しかし、今年度の予算の内容を見ると、この発言とは裏腹に、新規事業が件数において過去最大の25事業が盛り込まれる一方、市税における前納報奨金制度や、敬老祝い品などの市民に親しまれている住民密着型の施策を取りやめている。

市長には各財政指標の改善をすること、また、財政調整基金を増やすための施策への転換を求めたい。

**賛成** 佐久間章議員

当初予算の内容を見る

と、市政運営に対する市長の姿勢が随所に感じ、これまでの本市の市政運営とは大きく異なる経営マネジメントの推進が期待できる予算であると感ずる。また、本市を再生させるために必要な事業についても積極的な予算措置がされており、限りある財源が有効活用されている点についても、大きく評価するところである。

しかし、市長が施政方針で述べたとおり、市長が推進しようとする事業を実施していくためには、本市財政運営の健全化への取り組みとして、歳入の確保が必須であり、広告収入など、手軽に小さな取り組みから始められることが必要であると考へる。

◎議案第28号 平成30年度鴨川市病院事業会計予算

反対 平松健治議員

市立国保病院では、立

地条件を考慮した施策として、毎年医業収益として一般会計からの繰入金を受け入れているが、市長の諮問機関である「国保病院あり方検討委員会」の答申と同様、公営企業の使命として、まず自立経営を目指すべきだと考へる。

市立国保病院には経営改善による収益確保を求める一方、市長に対しては安易な繰入金による施策をとらないよう、今後の是正を求めたい。

賛成 渡邊仁議員

今回の予算においては、



市立国保病院

一般会計からの繰り入れが国の交付税対象になる額に近い数字になっているという意味で、これは何ら問題ないと理解している。

医療は、企業の営利団体でなく、地域の福利厚生者の観点から考へるべきである。

◎議案第30号 平成30年度鴨川市一般会計補正予算(第1号)

賛成 渡邊仁議員

鴨川市農林業体験交流協会については、農業者等により編成された任意団体であり、利益団体ではなく、みなみの里も都市と農村の交流拠点として国の助成によって、本市が設置したものである。

本市として組織運営に関与してきた経緯からも、理解をいただきたい。

## 常任委員会の審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については18.19ページをご覧ください。

### 予算常任委員会

◎議案第23号

問 厳しい予算組みとなってくると思うが。

答 平成31年度の予算編成に向けては、歳入に見合った予算編成をしなければならない。

現在庁内の若手職員を中心とした会議を立ち上げ、事業の見直しも含め、少ない財源で、より効果的な事業が出来るよう検討している。

問 住民協議会支援業務の委託内容は。

答 住民協議会の進方やサポートおよび1000人会議におけるコーディネート

ネーターやファシリテーターといった人件費のほか、会議自体の取りまとめや方向付け等を含め、一切の経費を見込んだ内容である。

問 高速バス等の運行需要調査業務と貨客混載運行については。

答 運行需要調査業務についてはこれから検討という段階である。

貨客混載運行では、6次化、高付加価値化した農産物、海産物を都内へ運ぶための検討をしていく。

問 元気な高齢者表彰の報償費が少ないように思うが。

答 今回の趣旨は元気な高齢者で活躍されている方を表彰する。人数を5人、記念品の額は5万円を予定している。

問 保健医療参与は、国保病院の運営にどう関わっているのか。

答 病院の機能全体についてと、建て替えの基本設計の中でのアドバイス

や、地域における医療機関の連携などに関わっていただく。

**問** 野生動物有効活用補助金の内容に保冷車の整備等とあるが。

**答** 一定の温度管理ができる軽タイプの保冷車2台の購入を予定している。

**問** フィッシャリーナ後背地へ予定している魅力体験広場の整備計画と内容について。

**答** 市民や観光客が集うような広場を整備し、新たな人の流れを創り出し、前原横渚海岸のみならず、市内の海岸全体の活性化につなげていく。

**問** フィッシャリーナ後背地の用地の名義は。

**答** 加茂川河口寄りの一部に漁業協同組合の土地があるが、それ以外は市の名義である。

**問** チャレンジショップ開設支援補助金の対象エリアは。

**答** 鴨川駅周辺を含めた前原横渚海岸周辺を想定

している。

**問** 観光プラットフォーム補助金について。

**答** 観光パンフレットの作成やインターネットを活用した周知のほかイベント等へ充てるものである。

**問** 住宅リフォーム補助金について、過去の実績とその経済効果は。

**答** 6年間の利用者は1115件、交付額は1億7000万円になる。経済効果としては、市内業者が行った工事費約19億6000万円である。

**問** 消防ホースの乾燥塔の更新計画、未整備状態の分団の状況は。

**答** 予算要望をしたが、平成30年度予算には計上することができなかった。現在、未整備で火の見やぐらにより消防ホースの乾燥を行っているのは2つの分団である。

**問** 8億円の借換債について。

**答** 主に合併特例債の鴨

川中学校建築工事の借換債である。

借入当時は、年利1.19%だが、大体0.3%から0.4%の間で借換ができると考えている。

### 総務常任委員会

◎議案第6号

**問** 市民が納得できる廃止の理由は。

**答** 制度導入当時の所期の目的は果たされつつあり、個人の市民税では特別徴収も進んできていることから不公平感が多いこと、固定資産税も共通なところでは、資金的な余裕の有無によって不公平であるという声があること。

また、事業仕分けでも不要との意見があったことなどから総合的に判断した。

**問** 全期前納報奨金の件数は。

**答** 市県民税が約1000件、固定資産税が約8700件であり、課税

件数のうち約4割が利用している。

### 建設経済常任委員会

◎議案第15号

**問** 総合運動施設が都市公園となった場合、運動施設の敷地面積の割合は。

**答** 割合は45.3%となる。

**問** 総合運動施設の市有地と借地の面積及び借地料と土地の購入実績は。

**答** 市有地7万3007㎡、借地5万9261㎡。借地料は、平成30年度当初予算では2034万8000円を計上。購入実績は、平成27年と28年合



わせて4348㎡である。

◎議案第16号

**問** 指定管理者の候補である良品計画の今後の展開は。

**答** 良品計画は、安全・安心な農産物の供給、新たな独自産品につながる商品開発、体験メニュー開発などについて、本市や鴨川市農林業体験交流協会の経験、また鴨川観光プラットフォーム株式会社等と協力・連携し事業を推進する。

**問** 無印良品店舗の販売品は何か、また販売ペースの割合は。

**答** 生活必需品として、日用品等の品揃えをしていく。また、売り場スペースは、協議中である。

**問** 施設の営業時間延長は考えているのか。

**答** 良品計画と協議中である。

**問** 地元住民の雇用と各種保守管理の委託先は。

**答** 現管理者である鴨川市農林業体験交流協会

雇用の職員や臨時職員の希望にて、雇用調整を図る。

また、各種保守管理等は、市内の現委託業者を再委託する方向である。

**意見** 次の指定管理者候補には大きく期待する。

経営形態等について自主性は尊重するが、本市の目的や基本線は示していただきたい。

◎議案第27号

**問** インフラ整備が事業量的には進んでいないのではないのか。

**答** 財政状況の厳しさから、合併特例債は水道事業を初めとするインフラ整備に活用することとした。今後も市民に役立つよう議会で討論しながら進めて行きたい。

文教厚生常任委員会

◎議案第2号

**問** 顔写真入りの公的身分証明書があれば、印鑑証明を交付できるとのことだが、これは国の法律

の変更による判断か。

**答** 印鑑登録制度は、各自治体の条例において、その手続等が定められており、本市の判断による。

◎議案第11号

**問** 平成30年度から平成32年度までの各年度の要介護認定者数と保険給付費はどのくらいを見込んでいるのか。

**答** 平成30年度は、要介護認定者数は2466人、保険給付費は40億9260万6000円、平成31年度は、要介護認定者数は2482人、保険給付費は41億7799万6000円、平成32年度は、要介護認定者数2497人、保険給付費は43億6167万3000円である。

**問** 介護給付費準備基金について、基金が不足した場合はどうするのか。

**答** 不足が生じた場合、県の財政安定化基金から必要な資金を借り入れることになる。

**問** 介護保険事業の円滑な運営を図るために、特に重視して取り組む点は、

**答** 1つ目、地域包括ケアシステムの推進を図るため、医療・介護の連携、認知症に係る総合支援に取り組むこと。2つ目は、リハビリテーションによる自立支援、重度化防止、そして介護予防生活支援に取り組むこと。3つ目は、単身高齢者等に対応するため、生活援助の担い手の拡大など、介護人材確保に取り組むこと。そして4つ目としては、介護サービスの適正化などに取り組むことを考えている。

◎議案第25号

**問** 人感知センサーを入れた緊急通報システムについて、追加的に入れることは可能か。

**答** 予算に余裕が出るような状況があれば、対応について検討していく。

**問** 成年後見制度利用支援事業について、講習に参加している方々の中で

どのくらい後見人になるのか。

**答** 安房の中では、市民後見人の受任という形で、家庭裁判所から認められた実績はない。

今後は、安房3市1町の中で取り組む形を検討して、市民後見人の方が後見受任できるよう体制をつくっていく。

◎請願第4号

**問** 請願賛同人の辞退の申し出があるが、今後賛同者の変更はないのか。

**答** 今後は、賛同人の方が減ることはないことを代表者の方を含め確認している。

**問** 他の自治体の環境アセスメントの整備状況は。

**答** 都道府県で独自に条例に規則という形で対象を明記しているところが、長野県と大分県。条例規則に太陽光発電所を対象として明記はしていないが、現状の条例等で、工業団地の造成などに当たるといことで、34都府県が環境アセ

スメントの対象にすることもあり得るとしている。

これまで太陽光発電所について、環境アセスメントを実施した例が9県である。

**意見** 提出書類にあたっては、賛同人の名前が4人も抜けたということだが、正式書類でもあり、もう少し審査が必要であると思うので、継続審査とすることが妥当でないか。

◎陳情第21号

**意見** 確かに全面禁煙早期実現は望ましいと考えますが、実際、本市のような観光地ではホテル、飲食店等の営業にも影響が出てくるので、施設等の自主性に任せて配慮してもらわなければならないので、より厳格すぎる条例制定については慎重を期すべきと考える。

よって、20号、21号とも趣旨は同じであるが、自治体として地域の特性に配慮した20号のみを採択すべきである。



# 特別委員会の活動報告

## 道路問題調査特別委員会

本特別委員会は、広域幹線道路等の整備に関する事項について調査することを目的に設置された。

活動では、運営方針に基づき、市内の国道、県道等の現状および今後の整備計画について把握するため、平成27年8月、平成28年3月、平成29年11月に、それぞれ市担当者への出席を求め、説明を受けた。

また、千葉県県土整備



委員会による現地視察

部安房土木事務所の協力のもと、平成27年8月と平成29年11月に市内の幹線道路の現地調査を実施した。

こうした活動をもとに、本市が関係する期成同盟会など道路関係団体の要望事項を検証し、本市発展のために重点的に整備が必要な路線等の検討を行い、その整備促進を求め、千葉県知事を初めとする関係機関に対して、平成28年8月、平成29年12月の2回にわたり要望活動を実施し、意見交換を行った。

また、平成29年12月には、道路整備事業に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書および地域高規格道路「館山・鴨川道路」の早期実現を求める意見書を本委員会の提出議案として、平成

29年第4回定例会に提案し、国および関係行政庁に提出をした。



要望書提出

また、調査活動の総括として、本委員会は今後の更なる広域幹線道路等の整備に向けて3つの視点から道路整備の促進を図っていくよう提言を取りまとめた。

第1が「交流と連携を促進する道路整備」として、農業、水産業、観光、商業、医療、福祉、教育、スポーツ、文化など本市

平成26年第3回定例会において設置された2つの特別委員会の調査が終了しました。  
各特別委員会より活動状況をお知らせします。

の特色ある資源を生かした地域経済の活性化につながるため、首都圏や全国各地域との円滑な交流と連携が図られるよう、

「高速道路アクセス30分構想」の一日も早い実現を目指し、アクセス道路の整備促進について関係自治体と連携して国や県に要望すること。また、本市中心市街地から君津ICへ接続する道路構造の見直しについて、国や県の道路施策との協調を図りながら検討すること。

地域高規格道路「茂原・一宮・大原道路」、「鴨川・大原道路」については、緊急度や必要性の高い真に必要な区間の整備のあり方を、周辺自治体のま

ちづくり計画との整合を図りながら研究すること。また、「館山・鴨川道路」については、早期実現を

求め関係自治体と連携して国や県に要望するよう求めたところである。

また、長年無料開放に向けて要望活動を行ってきた鴨川有料道路については、平成31年4月をもって料金徴収期間が満了するが、確実な無料化の実現を求めるものである。



第2が「地域の安心と安全を確保する道路整備」として、本市では、少子化高齢化が急速に進展する中、高齢者を中心とした交通事故が多数発生している。また、国道、県道は住宅が連たんする箇所や、幅員が狭小な区間が

多数見受けられる。このことから歩行者にとって安心、安全な道路空間を確保するため、歩道整備や交差点改良の促進を図ること。

また、千葉県が指定する緊急輸送道路が、有事の際も十分に機能するよう災害危険箇所や狭隘屈曲箇所を整備改良、老朽橋の架け替えなど、防災・震災対策を促進するよう求める。

第3が「快適性、利便性を追求した道路整備」として、市街地や観光施設周辺における渋滞の緩和や解消を図るため、ポ



市街地渋滞の様子

トルネットワーク解消事業の推進を図るとともに、渋滞発生要因となつている交差点の改良事業の促進を図ること。また、市街地の渋滞緩和のための坂下バイパスの整備促進を図ることを求める。

今後とも更なる道路整備の促進を図っていくためには、本市のまちづくり計画との整合を図りながら、戦略的にその優先順位を明らかにし、国、県に働きかけていく必要がある。それには、市民や関係団体が一体となつた継続的な取り組みが必要であると考える。

### 広域行政調査特別委員会

本特別委員会は、広域行政全般について調査することを目的に設置され、3年6ヶ月に及ぶ調査期間の中、会議11回と視察1回を実施した。

本委員会の調査期間中、安房郡市広域市町村圏事務組合において進められ



委員会による現地視察

ていた、南房総市千倉町大貫地区における、ごみ処理広域化事業が、入会地等の問題で用地取得が困難となり、当地区における建設を断念するという事態となった。

さらに、その後、館山市の本事業からの離脱という予期せぬ事態が発生し、本委員会では、これらの事態を受け、本市を含む他の2市1町での実施について検討を重ねた。

その検討の経緯の中で、更なる広域化を模索する意見として、更新の時期を迎えた君津地域4市との広域連携について意見

が交わされ、本委員会で協議を行った結果、君津地域4市との広域連携について提言を行った。

現在では、ごみ処理広域化事業については、君津地域4市と安房2市1町による6市1町担当部課長会議を設置するなど

の展開を見せている。本委員会の設置当初は、広域行政全般にわたり調査を進める予定であり、視察においても、火葬業務を行っている安房聖苑や安房郡市消防本部も視察し、天津小湊分遣所の

移転候補地についても協議をした。

結果的に、ごみ処理広域化事業の進捗が大きく変化した中で、本事業についての調査が中心となったが、広域行政は、現在、一部事務組合において共同処理されている消防、ごみ処理や火葬業務等だけでなく、有害鳥獣、観光、広域水道、医療圏など、幅広い分野において、広域連携の必要があると感じている。



鴨川市清掃センター





誠和会  
佐々木久之 議員

**問** 市営プール跡地をスケートボードパークへ  
**答** 当該エリア全体の利活用を検討していく

**問** 観光振興の取組について

**問** 観光プラットフォームの取組について。

**答** 新たな収益事業の確立を目指している。旅行商品の造成・販売や観光プロモーションの実施などは引き続き取り組んでいくが、旅行業登録を2種へ変更する事により取扱範囲が国内全ての地域となる。

**問** 羽田空港に到着した観光客を誘致するツアーや南関東地域を対象にしたイベントと連携する旅行商品など新たな地域からの集客にも取り組み収益を増加させていきたい。

**問** インバウンドへの取組について。

**答** 日本政府観光局が主催するインバウンド向け

の商談会に参加し、日本文化の体験を紹介するプロモーションを行っているほか、日本国際協力センターによる視察研修や海外学校の教育旅行を積極的に受け入れている。

**問** 今後の民泊ビジネスについて。

**答** 体験学習旅行を実施する学校や海外からの教育旅行に係る団体を受け入れるなど都市と農村の交流を深める事で、田舎暮らしに対する価値観の向上、食を支える第一次産業への理解促進につなげ、さらなる元気・活力のある地域づくりに向けて実施している。

**問** 農家民泊と民宿はその目的が異なるため、民宿などの宿泊施設が経営継続に困窮することはないと認識している。今後は

漁業体験型民宿についても観光客のニーズを検証し、需要が増えるようであれば新たな事業展開を図っていきたい。

**問** オリパラの合宿誘致の取組について。

**答** 外房16市町村による「千葉県オリンピック・サーフィン連絡協議会」が組織され、その中でサーフィンのイメージアップやオリンピックの開催PRを兼ねたビーチクリーンキャンペーン、そして海外向けの県内事前キャンプ地を紹介するパンフレットへの本市情報の掲載、市町村間の情報交換などに連携し取り組んでいる。

**問** 関連合宿の状況は昨年3月には強化指定選手80人を集めたサーフィン史上初の合同合宿が実施さ

れ、11月には女子サーファーによる世界大会が開催された。引き続きスポーツ振興・地域振興の観点からバックアップしていく。

**問** スケートボードパークを検討しては。

**答** 具体的には推進委員会でも検討していく事になるが、まずは当該エリア全体の利活用を検討し、この中でご指摘のスケートボードパーク等の可能性も踏まえて検討する。



スケートボードパーク

**問** プロ野球キャンプ地の強みを活かした商品開発を。

**答** 「鴨川ならではの応援企画」を募集する形で鴨川市商工会員宛てに投げ掛け、連携のもとキャンプに訪れるファンの方々を特別なプランでお店や宿泊施設等に誘客・宿泊する取組を行っている。

**問** 商品PR・販売にあたり千葉ロッテマリーンズ球団と業者との直接的なやり取りでロイヤリティー扱い商品の企画・内容について球団で精査され販売する運びとなる。

**問** 市内業者の方でご用意がある場合にはスポーツ振興課へ話ができれば、球団へつなぐことも可能である。



日本共産党  
滝口 久夫 議員

学校跡地等遊休施設の活用の方角性について

「みんなの廃校プロジェクト」等情報掲載し案を公募

**問** 小湊小学校跡地等遊休施設の活用の方角性について学校統廃合が平成31年4月を目処に決定し、さらに人口減少に拍車をかけることになる現状を踏まえ、学校跡地の方向性を決める検討機関等の設置、活性化を考える100人会議、検討会議等を開催している。

本市全体かつ多様な市民目線で議論する。また行政も受け身でなく当事者意識をもち議論できる環境づくりを目指すとして示されている。

は、年内に4回を予定し、検討の経過を踏まえ、作業を並行して実施するが提案は参考にする。

付金や補助金の活用を検討するほか、過疎対策事業債を活用し実施を図っていく。

齢化で、後継者不足、地域コミュニティの担い手不足等もあり、広く市民の意見を伺い方向性を検討する。

この地域には清澄寺、並びに大型ホテル等がそろっているが、点と線が結びれていない状況で十分活用されていないのが現状ではないのか。そこで活性化のモデルケースとして小湊地区を東の玄関口としてとらえ誕生寺、鯛の浦、小中学校跡地を含む総合的な活性化として道の駅、海の駅はどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。

また、様々な計画の財源についてはどうか。



小湊小学校



誠和会  
佐久間 章 議員

**国民健康保険制度の改正内容について**

**問** 4月より国民健康保険の財政運営主体が、県となる。制度改革に伴う県・市の役割と加入者の影響は。

**答** 国民健康保険の課題は、①年齢構成が高く医療費が増え続けている。②低所得者が多く保険税の負担が重い。③小規模な市町村では、国保財政運営が不安定になってしまいう事が挙げられ、これらを解消するための改革である。

県の役割は、財政運営の責任主体となり、制度の安定化を支えることにある。本市の役割は、資格管理、保険税の決定、収納、保険給付の決定お

**問** 国民健康保険制度が4月より変わるが  
**答** 本市の保険料率は値上げせずに対応できた

よび、健診等の保険事業を担う。加入者は、保険証が新たになるが手続き等に変更はなく影響はない。

**問** 国より毎年3400億円の財政支援が行われるが、国保改革における効果はどう表れるか。

**答** 県の試算では、30年度の平均は、5928円の増加だが、公費拡充により一人当たり約5000円程度引き下げることができ、本市は保険税率を上げずに対応ができた。

**問** 支払準備金としての基金の必要性と残高は。

**答** 基金の取り崩しの結果、残高は100万円まで減少した。激変緩和措置が適用され、県への納付金が抑えられている時に積み増しを行う。

**訪日観光客施策について**

**問** 県内には、外国語指導助手や国際交流員が多く在籍している。この方々を本市に招き交流会を開催し、SNSによる投稿で、インバウンド来訪者の獲得を提案する。

**答** 県内には、国際交流員7人、外国語指導助手は70人の方がおり、外国人目線による発信が期待できるので、企画していく。



**定住促進政策について**

**問** 人口減対策は喫緊の課題である。新たな視点での誘致策は人口減少地域への定住誘導策として、現在の転入者を対象とした「住宅取得奨励金」制度を見直し、移住受入地の戦略として対象地域を「特区」として指定したかどうか。

**答** この制度は、平成23年度から実施しており、これまでの実績は、76件3819万2千円を交付し197人の方が転入した。今年から、中古住宅にも対象を広げ実施していく。

各地の事例では、人口の減少地域や中山間地域を対象、子育て世帯や新婚世帯、三世代同居世帯

などに加算金の支給などの事例もあり、定住促進に向けて、どのようなメニューがふさわしいか研究していきたい。

**問** 空き地・空き家バンクの登録物件に付随している農地の取得下限要件の緩和を関西地域では多く行っているが、下限要件を1㎡にする考えはないか。

**答** 平成21年の農地法改正では地域の実情により下限面積を変更する事ができるようになり、本年2月の総会で4地区の見直しを行った。棚田オーナーに対するアンケート調査では4割以上の方が、農的暮らしを求めている実態もあり農業委員会総会で協議する。



公明党  
福原三枝子 議員

## 問 骨髄移植ドナー助成制度の導入は

## 答 関係機関に対して実施に向けて提案していく

### ドナー支援制度の普及と助成制度の導入について

**問** ドナー助成制度の導入は。

**答** 県では、平成29年度から骨髄等を提供したドナー本人や、そのドナーに骨髄移植時の入院等のためドナー休暇を与えた事業者に対して市町村が助成した場合、県がその2分の1を補助する制度を実施している。

**問** 本市では、骨髄バンクドナー登録者数は120人、内、骨髄提供者は3人、この少ない現状を踏まえ、まずは市民や市内事業所等への周知・啓発活動に取り組む。

**答** 公費助成については、安房保健所や安房医師会の意見等を踏まえ実施に向けて提案する。

**問** ドナー登録の手続き方法は。

**答** 登録できる方は18歳以上54歳以下の健康な方で体重要件や家族同意が必要。献血会場でも毎回ではないが、ドナー登録申し込みができる。

### 独居高齢者等単身世帯を支える政策等について

**問** 独居高齢者の今後の予測と福祉総合相談センターでの相談内容等は。

**答** 2040年の独居高齢者世帯数は4188世帯、平成27年の国勢調査の2120世帯からは約2倍近い状況が見込まれている。

**問** 高齢者では、医療や介護保険、虐待や成年後見、認知症などの相談。特徴は認知症の相談が増加している。

**問** 認知症高齢者への対策は。

**答** 福祉総合相談センターに、認知症地域支援推進員を3人配置、認知症疾患医療センターと連携し、認知症初期集中支援チームの活動、サポート養成講座、家族支援、予防教室の開催等、引き続き支援体制に取り組んでいく。

**問** 独居高齢者のために行なっている事業は。

**答** 配食サービス・安否確認・緊急通報装置・高齢者の見守り協定・介護予防・地区社会福祉協議会によるサロン活動・民生委員や老人クラブによる友愛訪問等・給食ボランティアグループ等によるお弁当配達等の支援活動等を行っている。

**問** 今後の取り組みは。

**答** 保健、福祉の両面から、関係機関と連携して進める。

**問** その核になる総合相談体制の強化として、平成30年度から、市立国保病院内とエビハラ病院内に新たに福祉総合相談センターを設置し、高齢者等のさまざまな課題への相談対応をしていく。

### 児童遊園と市立公園の整備状況等について

**問** 児童遊園等の今後の方針は。

**答** 環境を整えることが行政の役目である。市民の皆様の意見を伺いながら整備等に取り組む。

**問** 多目的施設建設地として購入した土地等を、新たに都市公園とするが、その内容と完成時期は。

**答** 多世代で集える芝生公園として整備したい。芝

生広場に児童遊具や健康器具、休憩スペース、トイレ、駐車を併設したものを検討。完成時期は平成31年度末を予定している。

**問** 全体の敷地面積は。

**答** 約9400㎡である。

**問** 都市公園には、環境保全や景観形成、レクリエーションの機能があるが、防災面での役割は。

**答** 緊急消防支援隊活動拠点等に指定、市の防災安全の向上に寄与する。

**問** 市民の皆様が親しんで頂ける公園を作るためにも、アンケート調査やネーミング募集を提案する。

**答** 公園の愛称を募集する事を検討している。

**要望** 市民の皆様のごニーズに合った都市公園を作るためにもアンケート調査の実施を要望する。



久保 忠一 議員

総合運動場陸上競技場の今後のグレードアップと芝生の交換及び多目的施設計画用地の有効利用について

**問** 現在の高麗芝は、サッカー競技には不向きな芝で、事実上競技は無理。オルカ鴨川FCがなでしこリーグ1部に昇格した場合要件を満たすためには洋芝等、常緑天然芝化は必須である。さらに、Jリーグチームなどのキャンプ地誘致も期待でき、実現すれば地域への経済効果もある。

現在、芝生の養生にコストがかからないことから、厳しい使用制限を設けざるを得なくなり、利用需要があるのに受けられない。そこで、芝生

問

答

陸上競技場の芝生の交換など今後の改善計画について

有利な財源を模索し行っていくきたい

の養生にもっと人的・経済的コストをかければ、使用制限も緩和でき、より多くの利用、試合開催にもつながる。更に女子ドイツ代表をはじめ、Jリーグのキャンプ地誘致を考えると、天然芝2面（鴨川市陸上競技場+多目的施設計画用地）人工芝1面（現サッカー場）が実現されると相当有利になる。具体的に鴨川としての商品価値を高めることになるので是非予算化すべきだが。

**答** 芝だけでなく、スタジアム、照明等も視野に整備を行う必要があるが、有利な財源を模索する。多目的施設計画用地については今のところ、その方向性はない。

**問** スポーツ施策の推進

のために、専門知識がない市が直轄で運営するのはなく、民間の能力のある団体に運営委託をし、民間の感覚をもって、戦略的な施設活用を図っていく仕組み作りが求められると考えるが。

**答** その方向性で考える。城西国際大学観光学部との今後のより具体的な連携について

**問** 同大学創始者で本市出身の水田三喜男氏の築いた観光学部という経緯があり、本市も多大なる協力をしてきた。

そこで、より具体的に現在の観光業を発展させるために、大学やスタッフや学生をどのように地域のために貢献してもらうのか。今こそ学部設立

根本の趣旨に立ち返って考え、本市側からもっと働きかける必要があると考えるがどうか。

また、観光マーケティング調査なども行ってもいい、流入人口を増やすべきと考える。

**答** 大学が鴨川市観光プラットフォーム推進協議会の構成団体となっており、専門的見地から、観光メニュー開発にも協力してもらっている。

さらに、連携を深め地元観光業の振興に資するようになりたい。

**問** メガソーラー事業の加茂川等への水量・土砂の影響について

**問** 台風時などでは加茂川の水量はかなり増している。このメガソーラー

事業により水量の急増や土砂の流出などにおいて、安心安全を担保できるのか。法的根拠、科学的根拠に基づいた対策はとられているのか。

**答** 森林法等に基づき調節池を設け、許容放水量が既存の最大流量を上回らないように抑える。

**問** 池を作るといって、定期的に市が管理監督するのか。

**答** 法的な立ち入り検査は市ではできないが、要請し約束させる。

**問** 民間同士の法律行為であり、規制する上位法が想定していない部分は、当事者たる市の条例で補い、そのルールに則り是非を決めるのが良いではないか。

**答** 公平に対処する。



平松 健治 議員

## 本市の財政状況について

### 改革推進しないと、今後の予算編成さえ困難に

**問** 平成30年度予算案の編成について。

**答** 総合計画に即した事業の推進を図りつつ、自らの理念でもある経済再生、生活充実、インフラ整備および行財政改革の観点から、市民が安心して暮らせる環境維持のための検証を行った上で予算編成を行うことを最優先する。

**問** 予算案の編成過程とその情報公開について。

**答** 市民代表の皆様からの意見、さらには各課において実施するアンケート調査、パブリックコメントに寄せられた意見など、可能な限り多様なチャンネルを駆使して意見を集約した上で事業を計画し、予算要求につなげている。

さらに、今年度は、無作為抽出した市民が直接、事業の必要性、有効性等について判定を行う、事業仕分けを実施した。

また、予算編成過程における要求額、査定額等について、市ホームページを通じた公表を実施したほか、事業別に予算額が把握しやすい事業別表示を採用するなど、市民との共通理解の醸成にも努めている。

**問** 貯金と言われる財政調整基金を前々市長より前市長は27億6500万円を、そして市長は20億4500万円で引継いでいるが、その後は。

**答** 29年度末の基金残高は、16億6600万円の見込みで、30年度末は10億円の予定である。

**問** 市長が、これまでと同様の事業を実施した場合、財政調整基金は枯渇し、平成31年度は予算編成さえ困難になる可能性が大きい、本市の財政はまさに危機的状況にあると、施政方針で述べている。

これに対し、安心な鴨川市を目指すと言っているが、本市は破綻寸前なのか、このまま本市に住んでいて大丈夫なのかとの声もあるが。

**答** 近隣自治体の多くが危機感をもって取り組んでいる。県内では職員人件費削減に取り組んだ自治体も出てきた。本市も財政状況は、明るくない。そこで、31年度予算に向けての取り組みは、係長、主任クラス7名程

度でチーム編成し、それを予算編成過程に追加し、取り組み強化を図る予定である。

**問** 市町村合併によって加算支給された交付税額について。

**答** 31年まで15年間に合併による優遇措置として、総額で62億2200万円の普通交付税が加算支給される。

**問** 太海多目的公益用地取得事業が今年度で終了するが、総事業費に約88億円を要し、そのうち17年合併以降の事業費は、土地取得費に加えて合併記念公園整備事業費、道路関係費等があり、歳出事業費は63億円を超える。つまり、合併の優遇措置がすべて太海多目的公益用地取得事業に充てら

れたことになるのか。

**答** 莫大な費用が歳出されていることは事実である。今後は、早稲田大学、それと城西国際大学、その学校と一緒に、資源として有効にどこまで活用できるかということを考えている。



太海多目的公益用地





佐藤 和幸 議員

**問** 小湊小中学校の跡地活用について、本市全体の中での地域の役割や方向性を定めた上で、小湊地区をどのように活性化していくのかを考えるとが必要では。

**答** 学校は、地域の皆様の暮らしの中で中心的な役割を果たしてきたもので、その検討に当たっては、地域の皆様の意向は大切にしていく必要があると考えている。

その一方で、学校施設はいわゆる公共施設として、この跡地活用は、小湊地域のみならず、全市民的な議論も必要であると考えている。一般の検討では、本市全体の中でしっかりと小湊地域の位置づけや役割、あるべき姿というものを市民全体で

**問** 誰もが共有できるデジタル化した将来ビジョンが必要  
**答** 誰もがわかりやすい形で共有できる手法等を検討する

議論し、共有をしながら、今後の小湊地域の活性化の方向性を定め、その上で小湊地域の皆様にとって、そして本市にとってどのような形で活用していくべきかというところをしっかりと議論していく。

**過去の一般質問から  
その後の経過について**

**問** サメ駆除等の漁業者が自主的におこなっている水産資源保護等の取り組みに対する漁業者負担の軽減や、駆除したサメの有効活用について、近隣の漁業組合等と協議しながら検討していくとのことだったが、その後の経過について伺う。

**答** 最近のサメによる被害状況を漁業協同組合へ

問い合わせしたところ、巻網漁船が操業中、網の中に大量のサメが混入し、商品となるはずの魚が食害に遭い、およそ50万円程度の被害、その他にも沿岸漁業の一本釣り漁で、キンメダイ等の漁獲物をとられたり、かじられたりする食害や、しかけを壊されたり、失ったりする漁具の被害が発生しているが、全ての被害が報告されているわけではないとのこと。

被害対策としては、本市、そして勝浦市及び御宿町の小型漁船の漁業者で組織されている千葉県沿岸小型漁船漁業協同組合が主体となり、年1回程度のサメ退治を継続して実施されている。前述の被害が今後も頻繁に発

生ずるようであれば、年1回ではなく、2回、3回と、捕獲駆除の実施を要請したり、サメの生態に詳しい専門家と効果的な被害対策について協議する機会を設ける等、更なる被害対策が必要である。

これは本市だけではなく、外房地域全体の問題であるため、近隣市町、更には各漁業協同組合等、関係機関と機会がある都度、協議し検討していく。

捕獲したサメの有効活用については、現在の状況では、漁獲時期や供給量が非常に流動的であり、また最適な加工方法や保存方法も確立されていないことから、幾つもの課題を解決する必要がある、

また、これまで質問があったように、より広い範囲での説明会も開催されていらないので、本市として、引き続き説明会の開催も含め、情報を広く周知するよう申し入れていく。

食材としての有効活用に向けては、今後関係機関で検討していく。

また、これまで質問があったように、より広い範囲での説明会も開催されていらないので、本市として、引き続き説明会の開催も含め、情報を広く周知するよう申し入れていく。

また、これまで質問があったように、より広い範囲での説明会も開催されていらないので、本市として、引き続き説明会の開催も含め、情報を広く周知するよう申し入れていく。

# 定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
議案第1号	鴨川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第2号	鴨川市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第3号	鴨川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第4号	鴨川市特別職の職員で常勤のもの給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第5号	鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第6号	鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(賛成多数)
議案第7号	鴨川市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第8号	鴨川市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第9号	鴨川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第10号	鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第11号	鴨川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第12号	鴨川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第13号	鴨川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第14号	鴨川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第15号	鴨川市都市公園の設置に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第16号	指定管理者の指定について(鴨川市総合交流ターミナル)	建設経済	可決	可決(全会一致)
議案第17号	平成29年度鴨川市一般会計補正予算(第9号)	付託省略		可決(賛成多数)
議案第18号	平成29年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決(全会一致)
議案第19号	平成29年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決(全会一致)
議案第20号	平成29年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決(全会一致)
議案第21号	平成29年度鴨川市水道事業会計補正予算(第3号)	付託省略		可決(賛成多数)
議案第22号	平成29年度鴨川市病院事業会計補正予算(第3号)	付託省略		可決(賛成多数)
議案第23号	平成30年度鴨川市一般会計予算	予算	可決	可決(賛成多数)
議案第24号	平成30年度鴨川市国民健康保険特別会計予算	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第25号	平成30年度鴨川市介護保険特別会計予算	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第26号	平成30年度鴨川市後期高齢者医療特別会計予算	文教厚生	可決	可決(全会一致)

議案第 27 号	平成 30 年度鴨川市水道事業会計予算	建設経済	可 決	可決 (賛成多数)
議案第 28 号	平成 30 年度鴨川市病院事業会計予算	文教厚生	可 決	可決 (賛成多数)
議案第 29 号	鴨川市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	付託省略		同意 (全会一致)
議案第 30 号	平成 30 年度鴨川市一般会計補正予算 (第 1 号)	付託省略		可決 (賛成多数)

【議員提出議案】

発議案番号	件 名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
発議案第 26 号	鴨川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	付託省略		可決 (賛成多数)

【請 願】

請願番号	件 名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
請願第 4 号	太陽光発電所への法整備を求める意見書提出に関する請願	文教厚生	継続審査	継続審査 (全会一致)

※ 請願第 4 号は文教厚生委員会の申し出による継続審査をする為の賛否について採決を行いました。

【陳 情】

陳情番号	件 名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
陳情第 20 号	住民の健康増進と 2020 東京オリンピック・パラリンピックにむけて受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情書	文教厚生	採 択	採択 (賛成多数)
陳情第 21 号	県民の健康増進と 2020 東京オリンピック・パラリンピックにむけて「千葉県受動喫煙防止条例の早期制定を求める意見書」の提出について	文教厚生	不採択	不採択 (賛成少数)

賛否の公表

上表の議案等(全会一致のものを除く)について、議員別に賛否を公表します。○・・賛成 ×・・反対 欠・・欠席 退・・退席(棄権)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結 果	賛 成	反 対
	佐藤和幸	空 席	佐々木久之	川股盛二	川崎浩之	佐久間章	福原三枝子	渡邊 仁	刈込 信道	久保 忠一	脇坂 保雄	庄司 朋代	佐藤 拓郎	平松 健治	鈴木 美一	野村 静雄	滝口 久夫	渡辺 訓秀	辰野 利文	大和田悟史				
議案第 6 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	H30.3.22	可 決	16	1
議案第 17 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	-	○	×	×	○	○	○	×	○	欠	H30.3.2	可 決	13	3
議案第 21 号	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	H30.3.2	可 決	15	1
議案第 22 号	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	-	○	×	×	○	○	○	×	○	欠	H30.3.2	可 決	12	4
議案第 23 号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	×	○	○	○	×	○	欠	H30.3.22	可 決	13	4
議案第 27 号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	H30.3.22	可 決	15	2
議案第 28 号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	×	○	○	○	×	○	欠	H30.3.22	可 決	13	4
議案第 30 号	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	○	欠	H30.3.22	可 決	14	3
陳情第 20 号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	H30.3.22	採 択	16	1
陳情第 21 号	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	○	×	×	欠	H30.3.22	不 採 択	2	15
発議案第 26 号	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	-	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	H30.3.22	可 決	14	3

※ 3月2日及び3月22日は、大和田議長が欠席であったため、副議長(11番 脇坂保雄)が議長の職務を行ったため「-」となっております。

# 中学生 だより ⑧

このコーナーでは、市内の中学生の  
日ごろ感じていることや将来の夢など  
を紹介します。鴨川市議会は、そういつ  
た思いを後押ししていきます。



鴨川中学校  
3年  
佐藤 穂積さん

## 鴨川中に新たな歴史を

花の町鴨川市に春が来ました。学校を囲  
む待崎川のほとりの桜は今を盛りと咲き  
誇っています。

鴨川中は今年 186 名の新入生を迎え、全  
校生徒数 499 名で出発しました。

私たち平成 30 年度の生徒会では、「鴨中  
改革」と「生徒会改革」を実現できるよう  
日々、努力をしています。それは一部の人  
が頑張るものでなく、私たち鴨中生一人  
一人の全てが主役になり、輝く学校です。共に手を取り新たな  
歴史を築いていきたいと思えます。生徒全員の力が精一杯に発  
揮されることを祈っています。



長狭中学校  
3年  
張磨 奈々さん

## 千葉県初の小中一貫校で感 じたこと

長狭学園は 1～9 年生と一緒に生活をし  
ています。学年の垣根を越えて、たくさん  
の人と交流できたり、顔と名前を覚えられ  
たり、大規模な学校ではできないことがで  
き、そのおかげで毎日がとても楽しいです。  
春には苺摘み、夏休みが終われば運動会、  
若葉祭（文化祭）等、全校で創り上げる行  
事がたくさんあります。行事では 9 年生が  
全校生徒を引っ張ってくれて、私が 1 年生  
の時はその 9 年生の姿がかっこよく、憧れでもありました。そ  
んな姿が見られるのも小中一貫校のいいところだと私は思いま  
す。小中一貫校だからこそ学べることもあり、仲間を通して得  
られるものもあります。これからも笑顔溢れる長狭学園で楽し  
い生活を送ってみたいです。

# 市議会を見る

改選後の初議会となる定例会は  
**6月8日(金)**

開会予定です

市役所



議場にて

しっかり

1番のおすすめは、議場の傍聴席。団  
体・グループでの傍聴もできます。  
また、議場にて議案等の貸し出しを行  
っています。

市役所



市政情報コーナーにて

気軽に

正面玄関から入ってすぐ左手。モニタ  
ーで生中継がご覧になれます。

身近に

## ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子  
がライブ中継と録画中継でご覧にな  
れます。

鴨川市議会

検索

いつでも

## 会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページ  
や図書館、公民館でご覧ください。

ホームページからの会議録閲覧  
平成30年第1回定例会の会議録は、  
5月下旬頃掲載予定です。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825  
FAX 04-7093-7848

## 議会報編集委員会

委員長	佐藤 和幸
副委員長	福原 三枝子
委員	大和田 悟史
	辰野 利文
	佐藤 拓郎
	脇坂 保雄
	佐久間 章
	川崎 浩之

2014年6月に新体制  
でスタートした市議会も、  
3月が任期中最後の定例会  
となり、現体制でお届けす  
る議会だよりも、今号が最  
後となります。

私たちは議会報編集委員会  
は、多くの方が市議会に関  
心を持てるよう、皆さんに  
伝わりやすい紙面づくりに  
努めてきました。

5月27日に市議会議員選挙  
で新しい体制となります。

それに伴い、次号からも  
引き続き皆様の身近な議会  
だよりとなるよう紙面向上  
に努めてまいります。

開かれた議会への皆さんの  
ご意見をお寄せください。  
(佐藤和幸)

編  
集  
後  
記